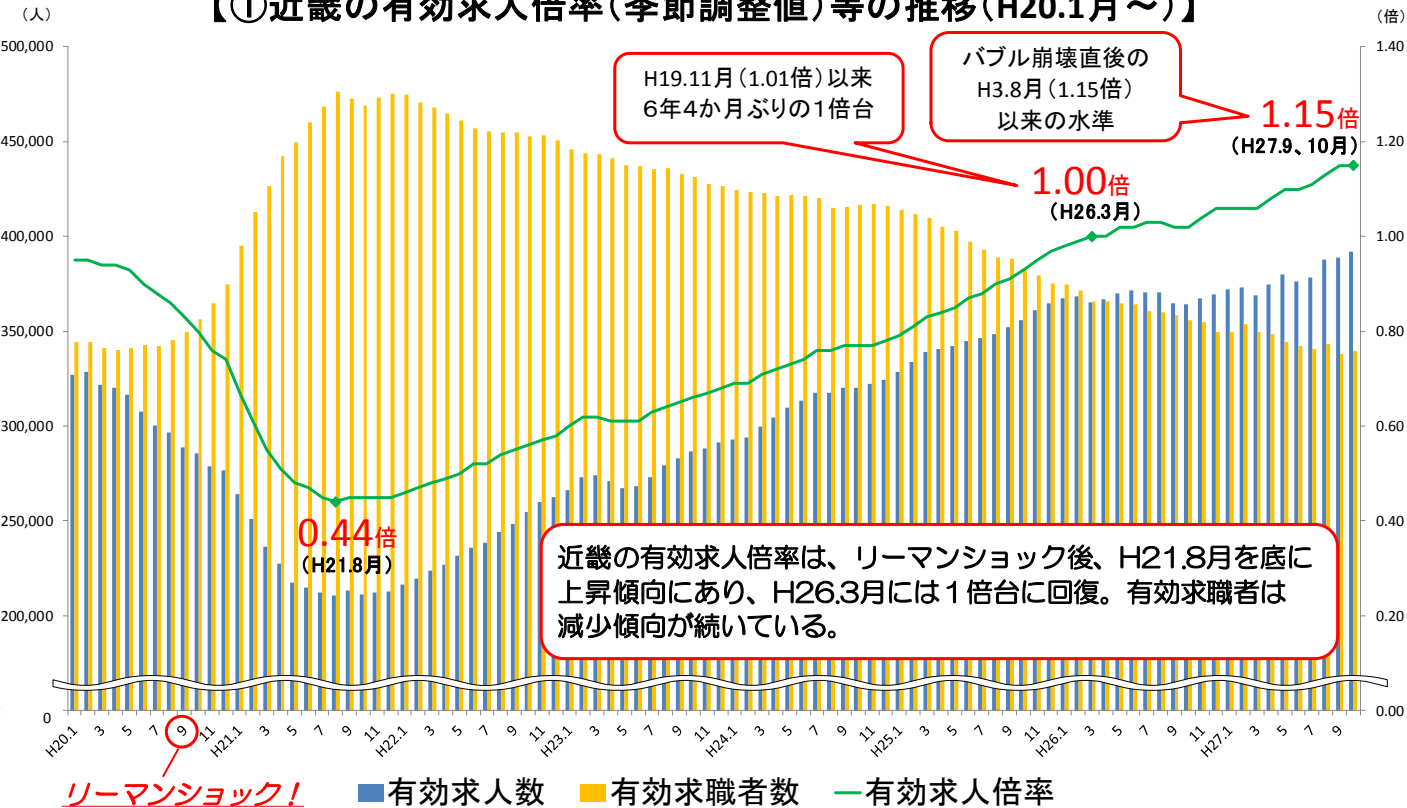


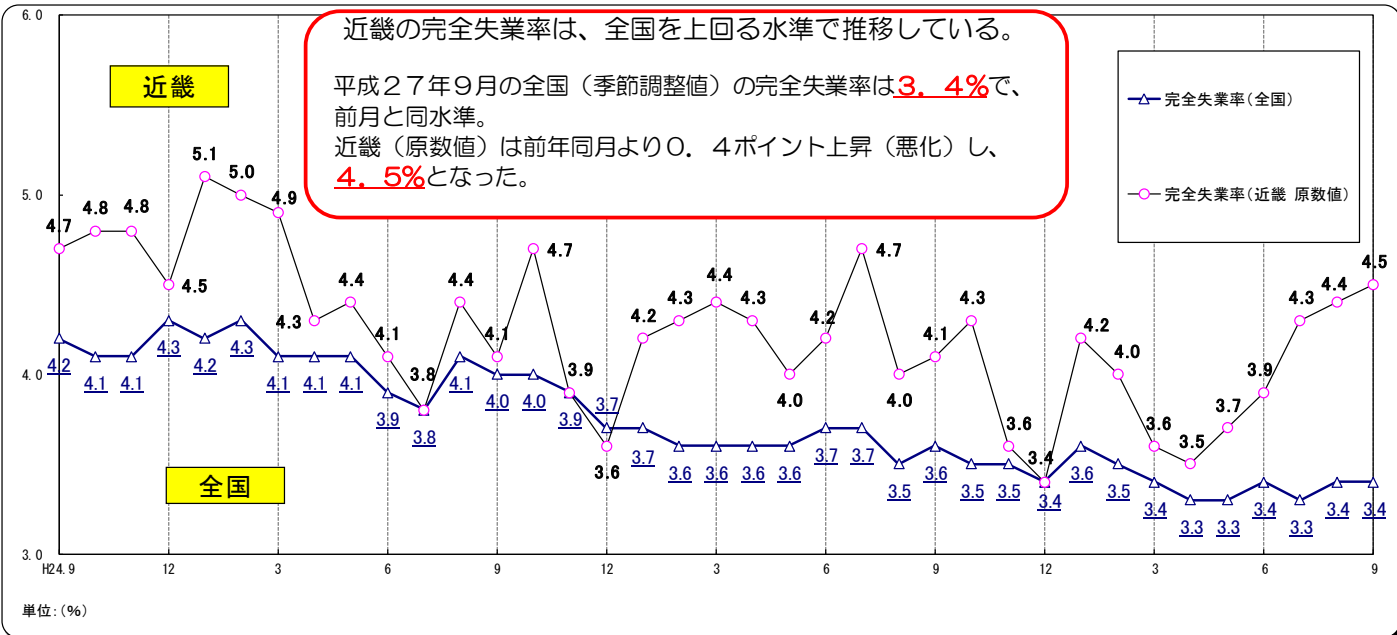
## 【①近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H20.1月～)】



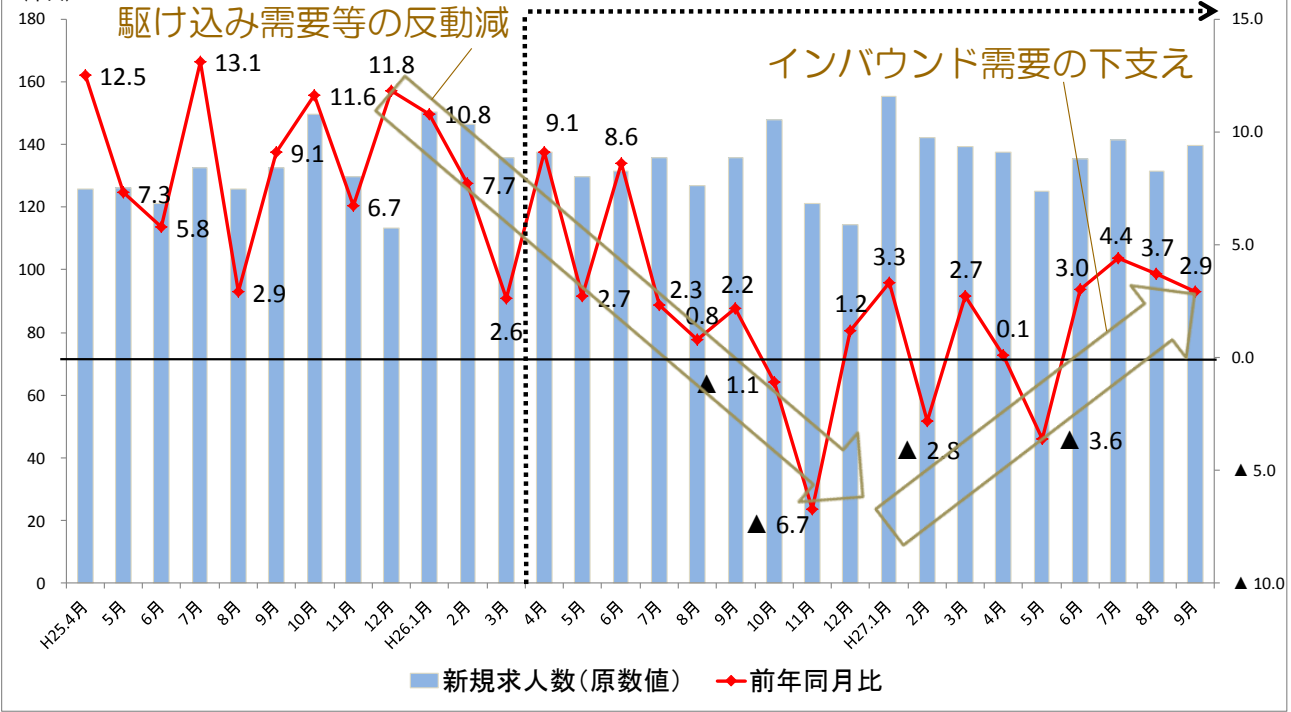
(平成27年10月)

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.15倍** (対前月差同水準)  
平成26年3月より20か月連続の1倍台。  
**3か月連続 近畿2府4県全てが1倍台**  
(滋賀1.09倍 京都1.24倍 大阪1.23倍 兵庫1.03倍 奈良1.00倍 和歌山1.08倍) ➡
- 新規求人倍率(季節調整値) **1.74倍** (対前月差0.06P低下・5か月ぶり低下) ↙
- 有効求人人数(季節調整値) **392,030人** (対前月比0.9%増加) ↗
- 有効求職者数(季節調整値) **339,549人** (対前月比0.4%増加)  
※リーマンショック前(平成20年8月345,573人)の水準を下回っている。 ↗
- 新規求人数(季節調整値) **143,618人** (対前月比3.1%増加) ↗
- 新規求職申込件数(季節調整値) **82,385件** (前月比6.3%増加) ↗
- 完全失業率(9月・原数値) **4.5%**  
前年同月差で0.4ポイント上昇(悪化)。2か月連続の上昇(悪化)となる。 ↗

## 【②完全失業率の推移(全国・近畿 月別)】



## 【③近畿の新規求人数(原数値)の推移】



近畿全体の新規求人数(原数値)は、リーマンショック後の回復基調のもと、平成25年度に入るとグランフロント大阪(平成25年4月開業)やあべのハルカス(平成26年3月全面開業)に代表される大型商業施設の開業や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響により大幅な増加が続いていた。

しかし、平成25年12月をピークに増加幅が縮小傾向になり、平成26年10月には減少に転じることとなった(反動減)。

その後は「訪日外国人客の消費(インバウンド需要)」の下支えを受け、増減はあるものの再び増加傾向になり堅調に推移している。

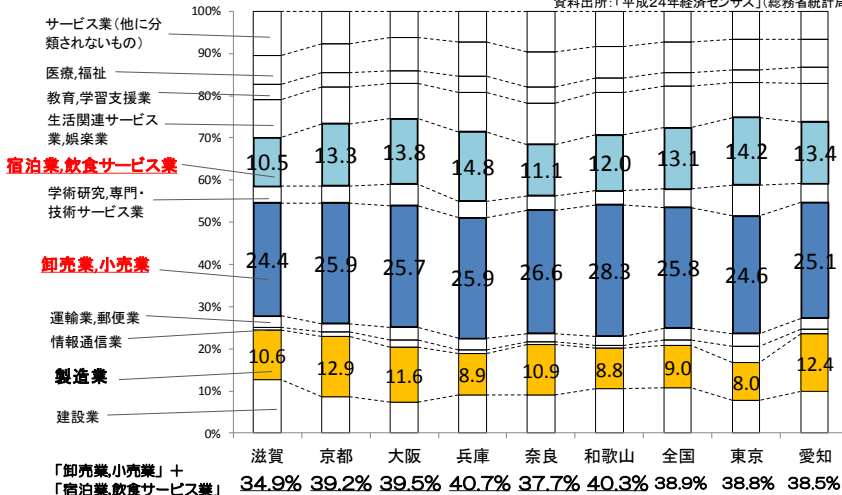
【④主要産業の新規求人状況（平成26年度計）】

	産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
滋賀県	104,893 0.2	5,286 ▲13.2	15,411 ▲2.6	850 5.9	7,974 0.8	13,185 7.3	1,337 ▲7.9	9,153 6.0	4,598 0.4	1,139 0.2	19,021 ▲0.1	14,626 ▲3.4
京都府	225,446 4.0	15,139 4.8	24,619 10.8	7,469 ▲8.5	14,444 5.6	37,232 3.4	6,877 ▲6.9	21,335 ▲1.3	10,048 2.7	4,870 13.9	44,984 5.8	24,940 9.6
大阪府	786,305 0.3	52,450 ▲6.3	65,688 5.0	37,868 ▲11.4	52,434 0.2	118,105 5.6	32,121 ▲2.4	61,494 ▲9.3	24,336 0.8	10,154 6.3	172,751 12.6	121,083 ▲9.2
兵庫県	350,091 5.7	25,106 ▲0.6	41,391 9.6	3,435 ▲9.0	17,051 ▲0.9	52,294 0.7	9,134 ▲0.6	28,930 13.7	13,025 0.9	4,452 2.3	94,732 10.0	43,372 8.4
奈良県	82,362 ▲1.7	5,216 ▲13.7	9,773 ▲3.2	521 ▲15.8	4,421 1.5	10,140 ▲6.0	1,286 ▲13.2	6,516 ▲3.8	4,248 2.2	2,086 1.7	24,323 1.9	7,220 ▲5.5
和歌山県	67,851 ▲1.3	4,831 ▲0.1	7,137 2.5	1,012 ▲10.2	3,250 ▲13.5	9,790 ▲4.0	839 ▲16.6	6,148 0.7	2,446 1.3	3,621 30.5	16,346 1.2	6,263 ▲13.2
近畿計	1,616,948 1.8	108,028 ▲4.1	164,019 5.5	51,155 ▲10.6	99,574 0.3	240,746 3.3	51,594 ▲3.4	133,576 ▲2.0	58,701 1.2	26,322 9.0	372,157 9.1	217,504 ▲3.8
寄与度	-	6.7	10.1	3.2	6.2	14.9	3.2	8.3	3.6	1.6	23.0	13.5

(注) 1. 新産業分類区分（平成25年10月改定）による。2. 下段は対前年同月比(%)。すべて原数値。3. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

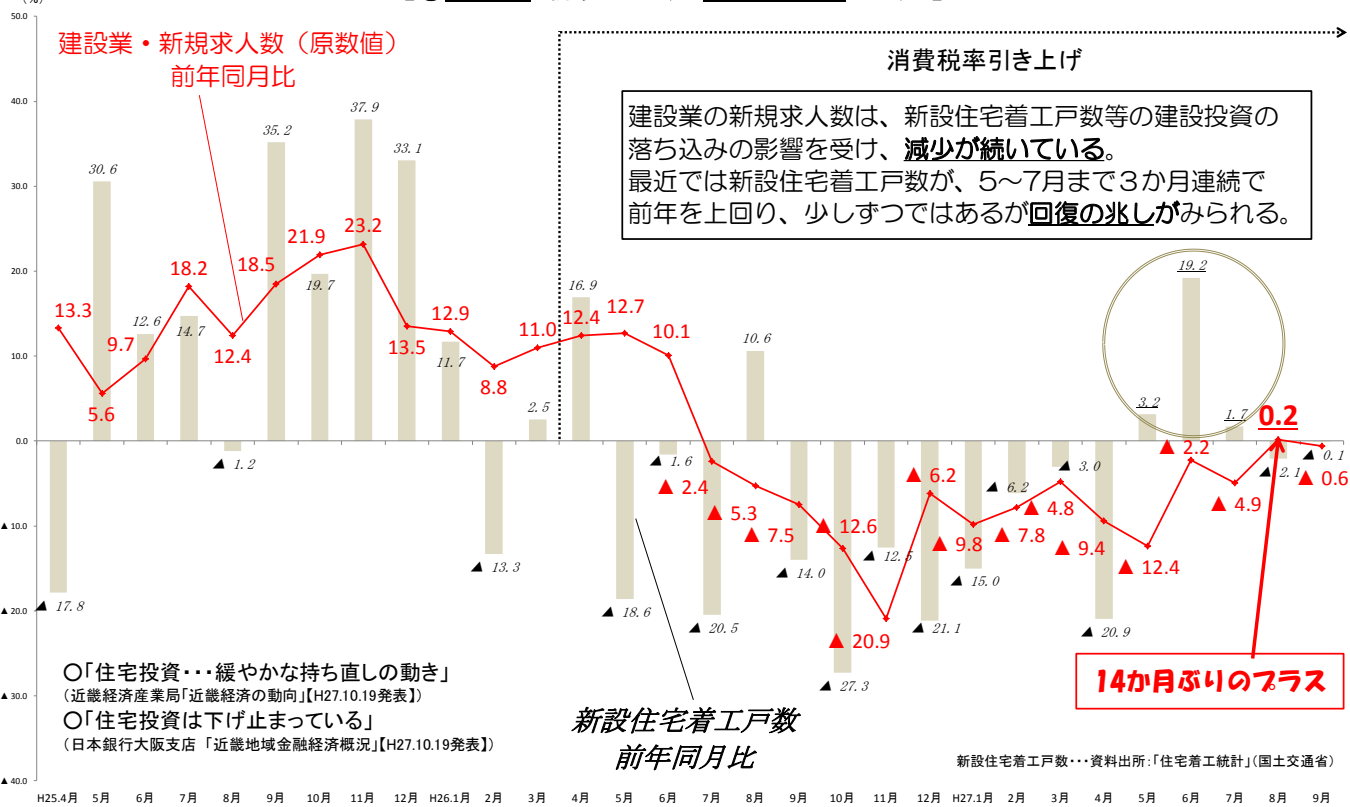
【⑤都道府県別 産業別民営事業所構成比】

資料出所：「平成24年経済センサス（総務省統計局）」

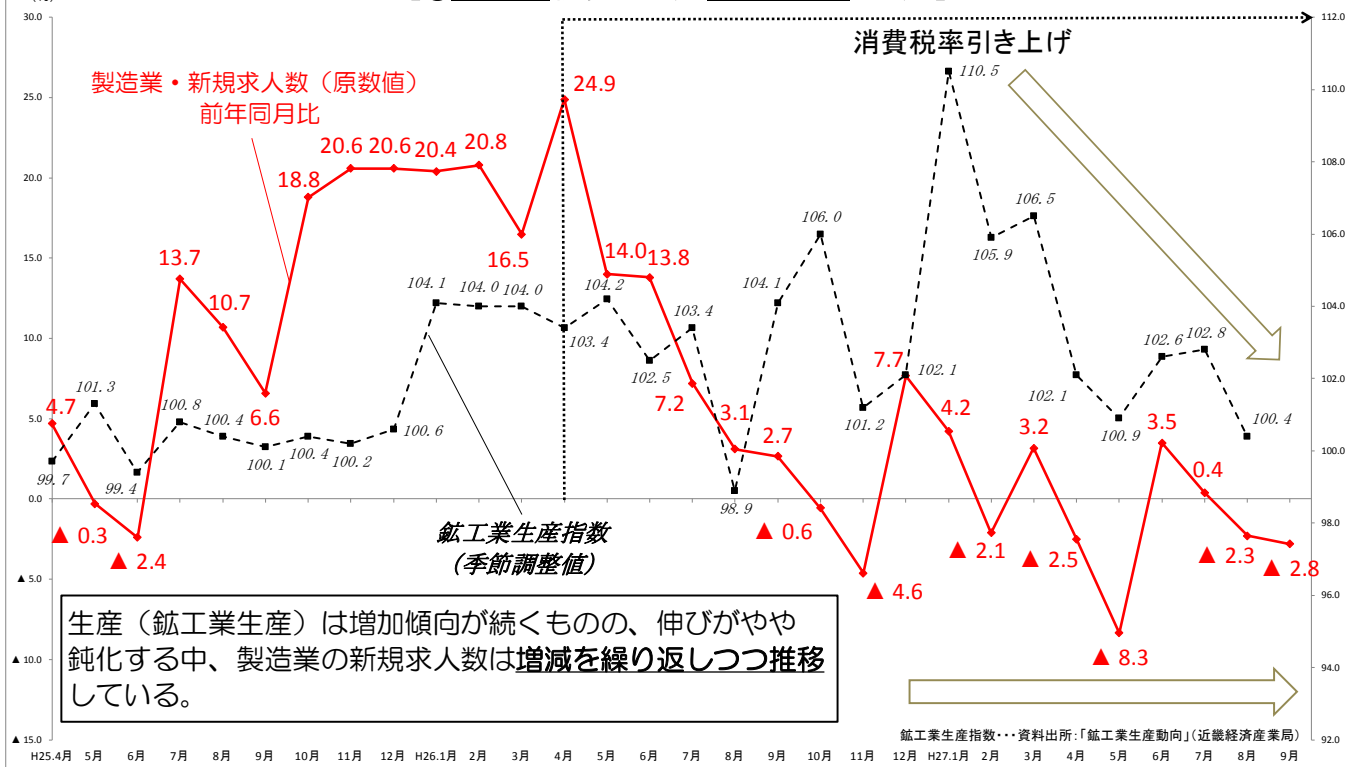


近畿の新規求人数の動向については、求人数のシェアが大きい、また産業別の事業所構成比が高い「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」の動きに注目が必要である。

【⑥建設業・新規求人 前年同月比(近畿)】



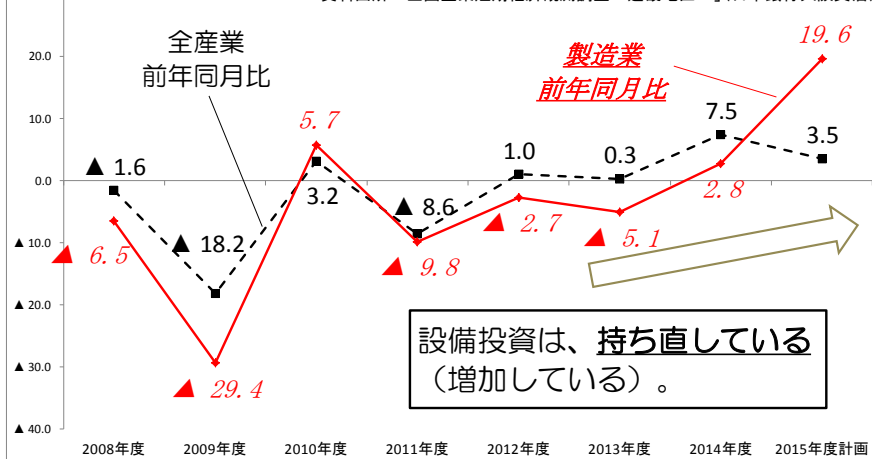
### 【⑦製造業・新規求人数 前年同月比(近畿)】



※京都の製造業の新規求人数は、好調な半導体や機械製造を背景に、平成27年8月まで26か月連続の増加。

### 【⑧設備投資額(含む土地投資額) 前年度比(近畿)】

資料出所:「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」(日本銀行大阪支店)



製造業の新規求人数は、京都がけん引しつつも、生産(鉱工業生産)の伸びがやや鈍化しており、近畿全体としては増減を繰り返しながら推移している。

### 【⑨輸出額における中華人民共和国への依存度(占有率)】

資料出所:「貿易統計」(財務省関税局・大阪税関)

近畿は、全国と比べて中国への輸出の依存度が高い。

**23.8%**

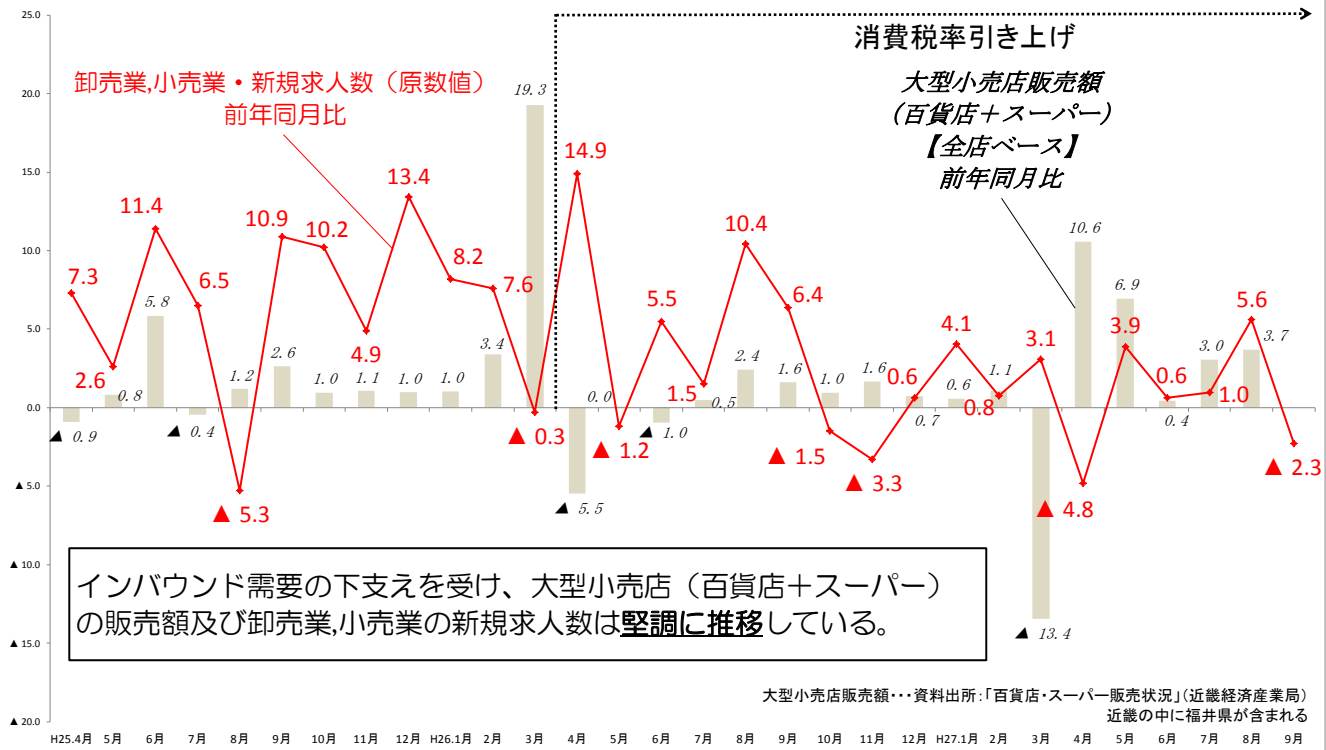
18.3%

全国

近畿圏

近畿は中国への輸出の依存度が高いことから、今後、中国経済の動向が影響を及ぼす可能性があるため注視が必要である。

【⑩卸売業、小売業・新規求人数 前年同月比(近畿)】



【⑪訪日外国人客の買い物への支出割合と訪問率(平成25年)】

国・地域 [支出割合]	訪問率(観光・レジャー目的)						
	東京 (1位)	大阪 (2位)	京都 (3位)	兵庫 (12位)	奈良 (13位)	和歌山 (20位)	滋賀 (31位)
中国 [38.6]	68.0	61.9	44.2	8.0	7.4	1.9	0.6
台湾 [33.9]	35.0	24.2	21.0	8.9	6.2	1.4	0.7
タイ [28.9]	63.1	33.1	23.1	4.3	7.3	1.0	0.3
香港 [25.9]	38.4	25.3	15.0	5.4	3.8	5.1	0.3
韓国 [19.5]	17.9	26.9	13.0	7.0	4.6	0.4	0.1
豪州 [18.3]	79.0	28.7	46.0	3.3	5.6	2.8	0.3
英国 [16.8]	86.7	23.5	42.2	1.9	5.7	4.8	0.0
カナダ [15.4]	84.0	27.3	47.9	3.4	8.3	3.3	0.0
フランス [15.1]	83.4	25.9	55.3	4.2	12.0	5.2	1.3
米国 [14.1]	80.4	18.5	43.0	3.0	7.2	1.5	0.9

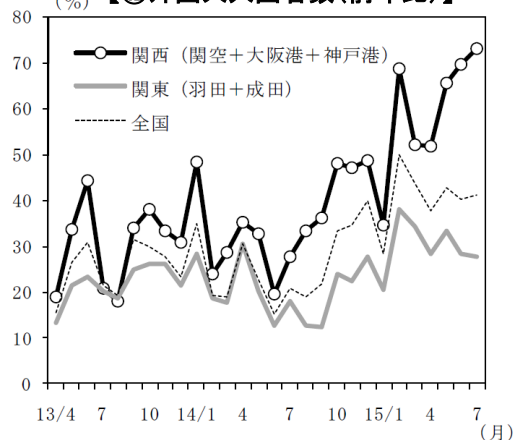
資料出所:「訪日外国人客による消費が近畿の個人消費にもたらす効果について」(日本銀行大阪支店)

関西国際空港が、格安航空会社(LCC)の乗り入れ空港として高い機能度を発揮しており、近畿を訪れる訪日外国人客の特徴をみると、大阪を中心に「買い物」を好む中国等のアジア方面からの観光客が目立っている。

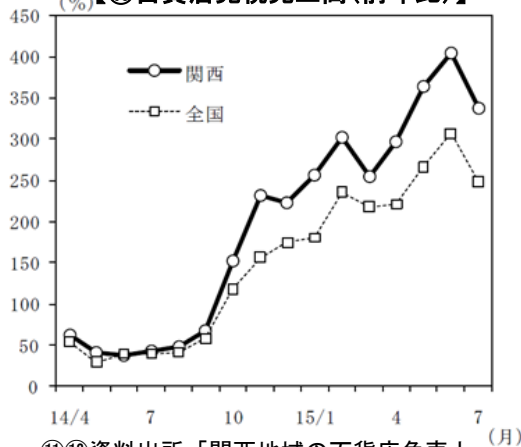
円安や訪日ビザの発給要件の緩和・免税措置の拡大、消費税免税制度の改正を背景に、関西の百貨店免税売上高の前年比伸び率は全国を上回って推移している。

今後の中国経済の動向には注視が必要である。

【⑫外国人入国者数(前年比)】

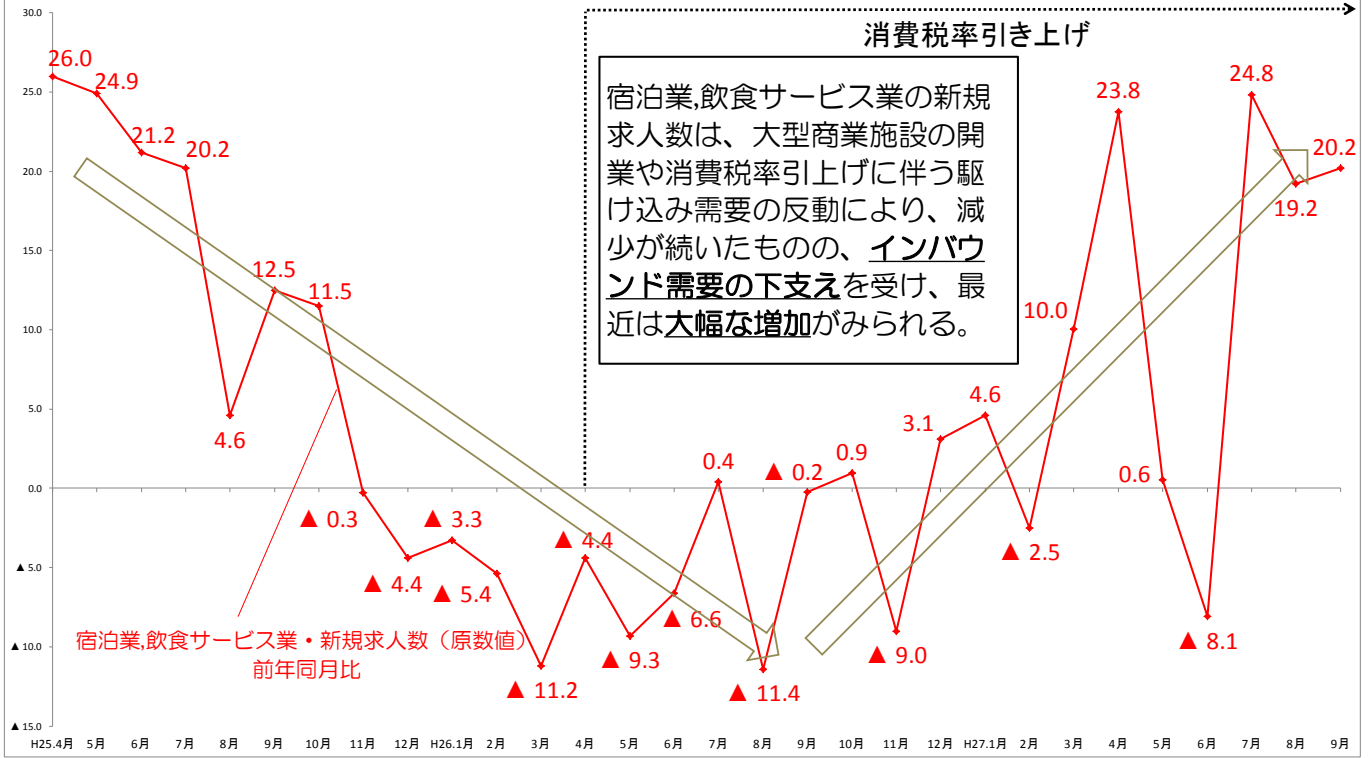


【⑬百貨店免税売上高(前年比)】



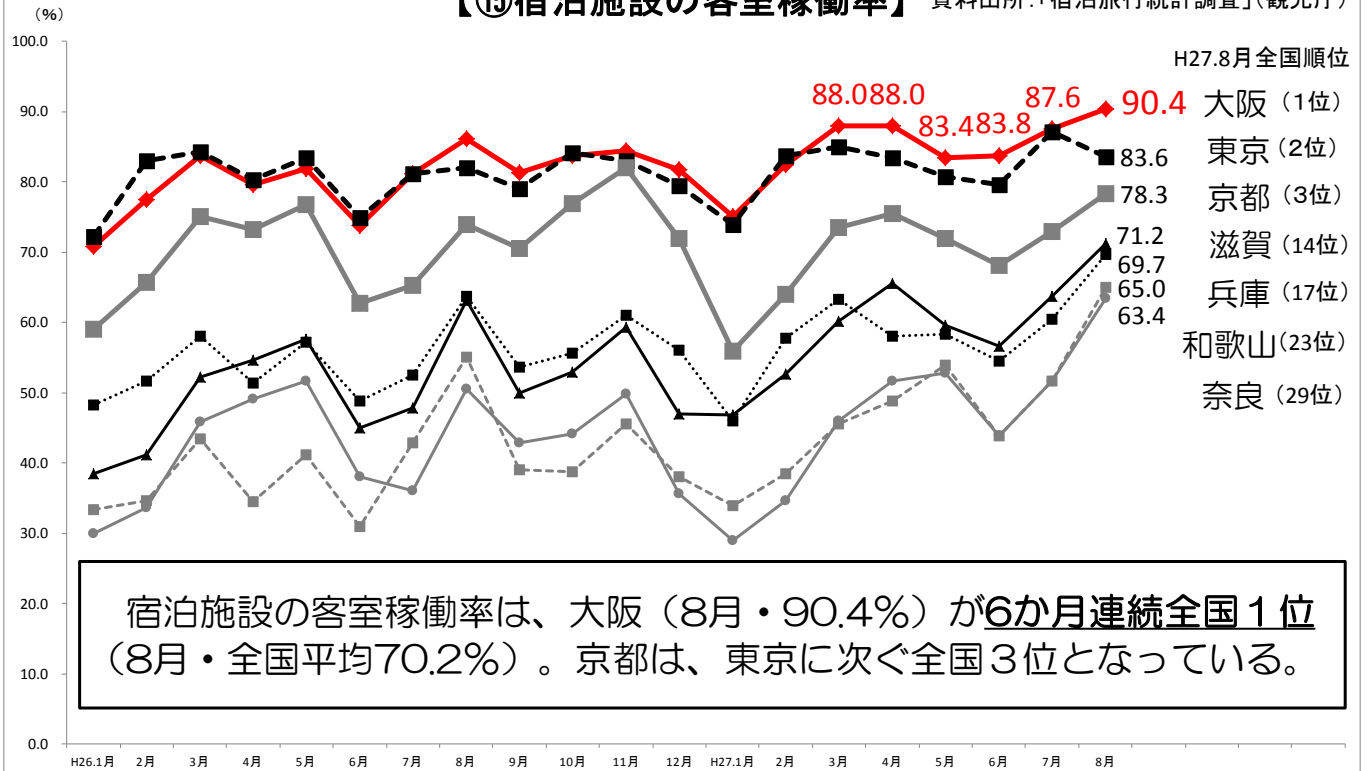
⑩⑫資料出所:「関西地域の百貨店免税上の動向について」(日本銀行大阪支店)

【⑭宿泊業,飲食サービス業における新規求人数 前年同月比の推移(近畿)】



【⑮宿泊施設の客室稼働率】

資料出所:「宿泊旅行統計調査」(観光庁)







◆ 9月の景況感は6月調査より改善。3か月後も更に改善の見通し。

正社員が「不足」「やや不足」していると回答した企業は、  
 ◆ 調査開始以来初めて半数を超え、その割合は53.5%と過去最高となり、人手不足感が強まっている。

来年3月の大学等卒業予定者を「採用予定あり」と回答した企業のうち、約1/3(33.5%)の企業は「応募人数が昨年より減少」と回答。約半数(50.6%)の企業は「就職・採用活動開始時期の変更の影響がある」と回答。

## 平成27年度 第2回ハローワーク雇用等短期観測調査の結果

平成27年10月22日 大阪労働局職業安定部

### ○調査目的

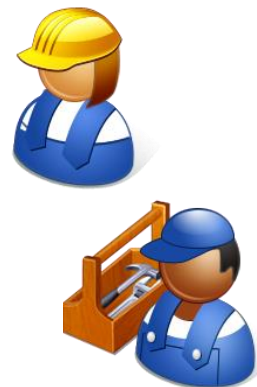
大阪労働局では、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業へのヒアリング調査を実施しています。今回、平成27年度第2回目の調査を実施しました。

○調査時期 平成27年9月1日(火)から平成27年9月30日(水)まで

○回答企業 321社

( )は構成比

産業別 規模別	産業計	製造業	非製造業
規模計	321社	161社 (50.2%)	160社 (49.8%)
99人以下	124社 (38.6%)	59社 (18.4%)	65社 (20.2%)
100人以上 499人以下	118社 (36.8%)	71社 (22.1%)	47社 (14.6%)
500人以上	79社 (24.6%)	31社 (9.7%)	48社 (15.0%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

- ・良い、不足している . . . . . +1.0
- ・やや良い、やや不足している . . . . . +0.5
- ・変わらない、適正 . . . . . 0
- ・やや悪い、やや過剰である . . . . . -0.5
- ・悪い、過剰である . . . . . -1.0

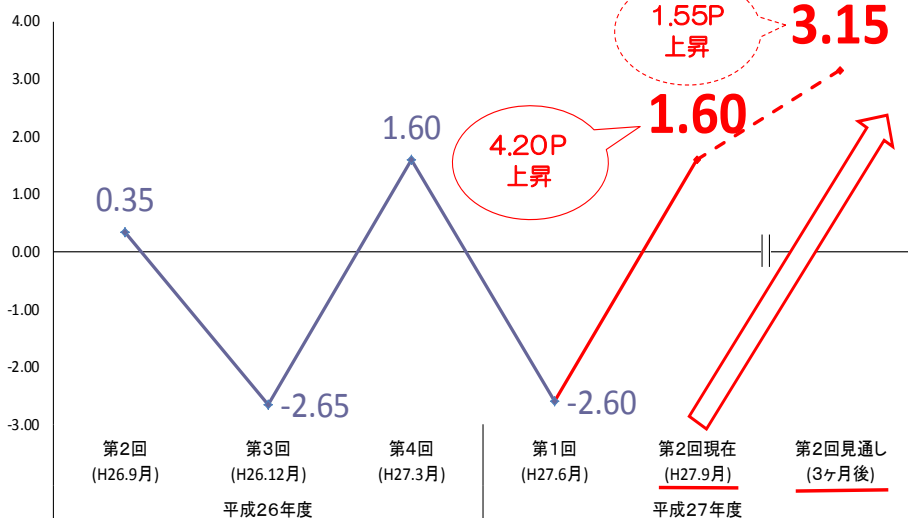
※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。



# 1 景況感について

※景況感DI:「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

## 【景況感DIの推移(全企業)】



## 【全企業】

・平成27年9月現在の景況感DIは、6月調査(平成27年度第1回)より**上昇**(4.20ポイント上昇)し、1.60となった。

※全企業(321社)の回答割合「3か月前と比べた現在の景況について」

良い・やや良い:19.6%  
 変わらない:62.3%  
 悪い・やや悪い:18.1%

・3か月後の見通しDIは3.15と**更に上昇**(1.55ポイント上昇)している。

※全企業(321社)の回答割合「3か月後の景況について」

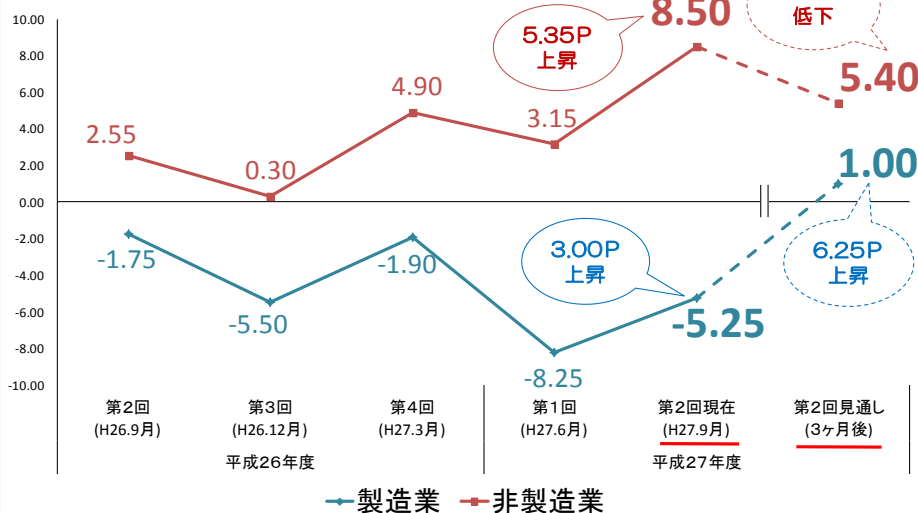
良い・やや良い:21.5%  
 変わらない:61.4%  
 悪い・やや悪い:17.1%

## 【業種別】

・平成27年9月現在の景況感DIは、**製造業(-5.25)、非製造業(8.50)ともに上昇**しているものの、**製造業はマイナスで推移し、非製造業の方が高い状況が続いている。**

・3か月後の見通しDIは、**製造業(1.00)は上昇し、非製造業(5.40)は低下したものの、ともにプラスの見通し**となっている。

## 【景況感DIの推移(業種別)】



～企業の声～

※(業種・企業規模)

・大手住宅、自動車メーカーなどへ定期的に納めていた部品にいったんストップがかかり出荷待機していた状態であったが、それも徐々に解除されてきている。**9月になり少しずつ受注も増え始め回復傾向**にある。(金属製品製造業・99人以下)

・**中国経済の影響**については、経済に悪化の兆しがあっても、**ある程度は織り込み済みのところであり、影響は今までほどではない**と考えている。(繊維工業・100人～499人)

・**中国経済が悪化するも、国内シフトするメーカーが増えるに従い受注が回復**している。(鉄鋼業・99人以下)

・**中国経済が減速気味**と言われているが、その分ベトナムやミャンマーといった東南アジア諸国の経済が上昇しているため、中国経済の減少分を補っている形になっている。(道路貨物運送業・99人以下)

・**外国人観光客の増加から、店舗及びホテルの改装工事依頼が増えており業績に好影響**。(建設業・500人以上)

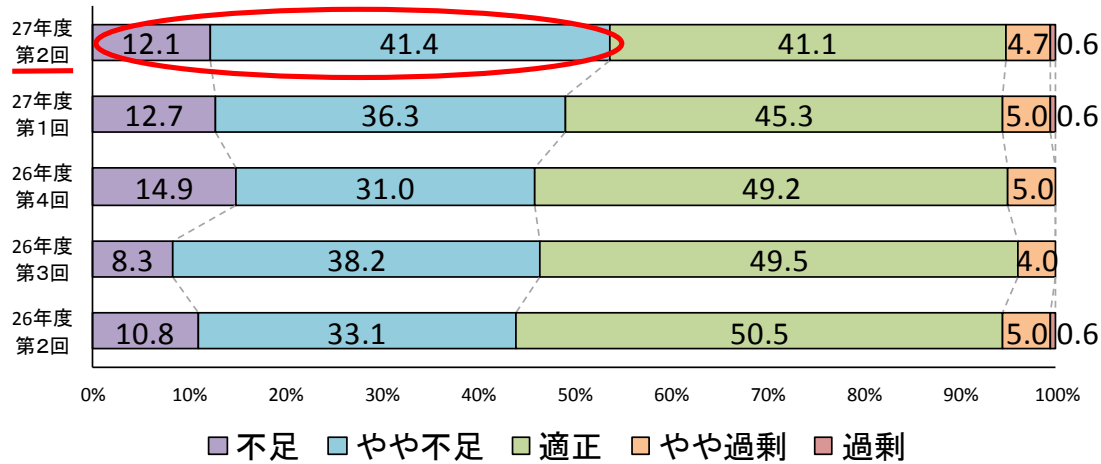
・前年に比べ景況は良い。**プレミアム商品券の恩恵**あり。使用期限の10月末以降もこの好調が維持できるかやや心配。(小売業・500人以上)

## 2 従業員の過不足感について

※**正社員の過不足感DI**:「不足」または「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」または「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。指数が大きくなるほど、不足感が強いことを示す。

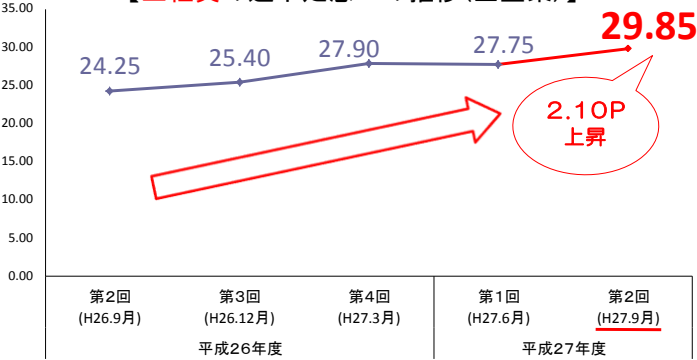
### 【正社員の過不足感の状況について(全企業)】

単位: %

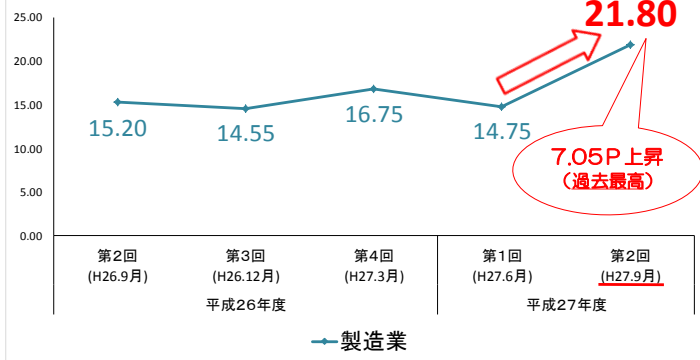


【全企業】  
 ・**正社員**について、「不足」「**やや不足**」と回答した企業は調査開始(平成25年6月調査)以来**初めて半数を超え**、その割合は**53.5%**と**過去最高**となり、**人手不足感が強まっている**。

### 【正社員の過不足感DIの推移(全企業)】



### 【製造業における正社員の過不足感DIの推移(業種別)】



- ・正社員の過不足感DI(29.85)は、は2.10ポイント**上昇**している。
- ・**製造業**(21.80)は、**過去最高の上昇**(7.05ポイント)となっている。

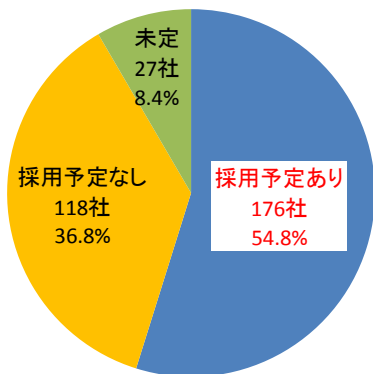
### ～企業の声～

※(業種・企業規模)

- ・熟練を要する仕事なので**長く勤めてもらえるかが採用のポイント**。若い方を一から育てていくための**正社員募集**である。(印刷・同関連業・100人～499人)
- ・従来アルバイト採用後に正社員登用としていたが、**若年者の応募がないため正社員求人に変更**した。(化学工業・99人以下)
- ・パートや契約社員については定着が課題となっており、早期退職が依然として多い状況であるため、**優秀な人材を正社員として登用**する動きがより出てきている。(食料品製造業・500人以上)
- ・正社員がやや人手不足のため**派遣社員、有期雇用社員を正社員に切り替える**べく面接を行っている。(非鉄金属製造業・500人以上)
- ・新規大卒採用は飲食業の場合、大手でないと難しい。**学歴問わずアルバイトの中から見極め**、店長・部長面接により**正社員登用**。(飲食サービス業・100人～499人)

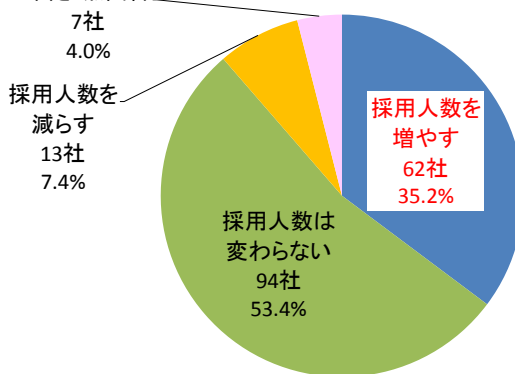
### 3 新規大学等卒業予定者の採用状況について

【①来年(平成28年)3月大学等卒業予定者の採用予定について】



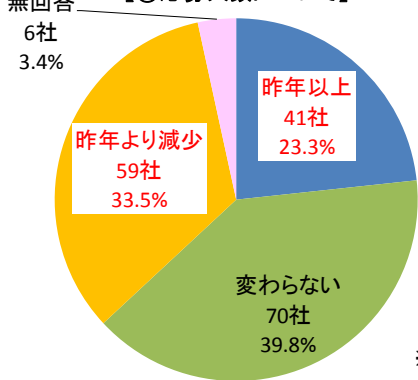
※計321社

【②採用計画について】



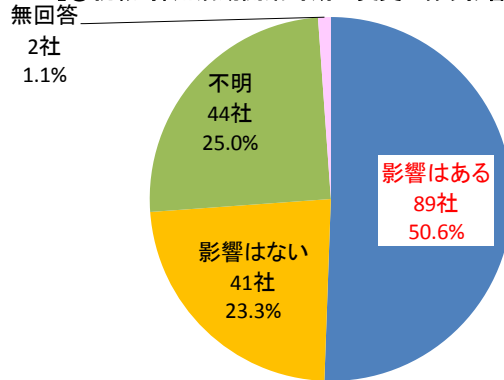
※採用予定あり企業計176社

【③応募人数について】



※採用予定あり企業計176社

【④就職・採用活動開始時期の変更に伴う影響について】



※採用予定あり企業計176社

- ・来年(平成28年)3月の大学等(短大・高専・専修学校を含む)卒業予定者について、**半数を超える(54.8%)**企業が「**採用予定あり**」と回答しており、うち「**採用人数を増やす**」と回答した企業は**35.2%**となっている。
- ・「採用予定あり」と回答した企業のうち、**約1/4(23.3%)**の企業が「**応募人数が昨年より増加**」と回答する一方、**約1/3(33.5%)**の企業は「**応募人数が昨年より減少**」と回答している。
- また、**約半数(50.6%)**の企業が「**就職・採用活動開始時期の変更の影響がある**」と回答している。

※(業種・企業規模)

#### ～企業からの声～

- ・採用環境改善に伴い、**売り手市場に変化している**。学生の大手志向、採用活動時期の変更に伴い**中小企業は採用活動の長期化等の影響を受けている**。本年度は**インターンシップの受け入れ**を行った。業界、仕事内容の理解を進めてもらうことで採用活動に活かしていきたい。(鉄鋼業・100～499人)
- ・大手が採用人数を増やしているものもあるが人が集まらない。従来4月頃に決定していた大手の選考が未だ続いており、**大手の選考終了後の活動となる中小企業にとって影響が大きい**。(ゴム製品製造業・100～499人)
- ・大学生の工場見学会を受け入れる等により、**大学との関係強化**を図っている。(食品製造業・500人以上)
- ・学生の応募人数は減っているが、**大企業の選考後に増えるのでは**と思っている。(化学工業・500人以上)
- ・大手企業と中小企業と並行して就職活動を行う学生が多くなっているようで、**内定辞退が懸念**される。(建設業・100～499人)
- ・3～4月の繁忙期を避けられることはメリットではあるが、例年より予定が後ろ倒しとなったため、**学生からの入社キャンセルがあった場合の立て直しに苦慮**する。(卸売業・100～499人)